

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2024年10月3日(03.10.2024)



(10) 国際公開番号

WO 2024/201706 A1

(51) 国際特許分類:

G06T 7/11 (2017.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2023/012482

(22) 国際出願日:

2023年3月28日(28.03.2023)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人: 日本電気株式会社 (NEC CORPORATION) [JP/JP]; 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 米澤 八栄子 (YONEZAWA Yaeko); 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP). 山本 俊介 (YAMAMOTO Syunsuke); 〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP). 田原 裕司 (TAHARA Yuji);

〒1088001 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 家入 健 (IEIRI Takeshi); 〒2210835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目3番8 アーバンセンター横浜ウエスト5階 響国際特許事務所 Kanagawa (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,

(54) Title: DETECTION DEVICE, DETECTION METHOD, AND NON-TRANSITORY COMPUTER-READABLE MEDIUM

(54) 発明の名称: 検知装置、検知方法、及び非一時的なコンピュータ可読媒体

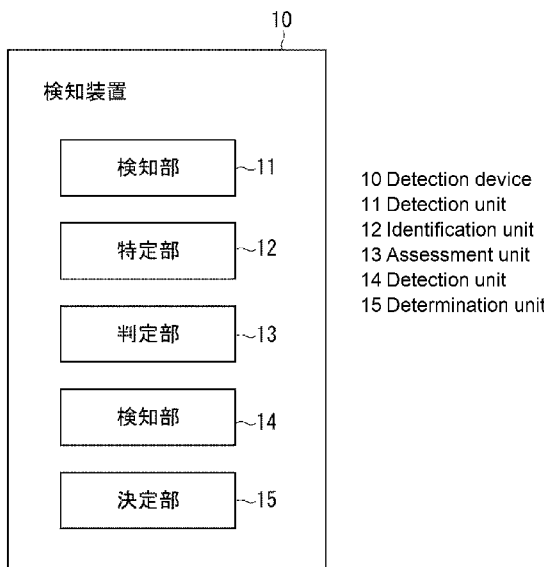


Fig. 1

(57) Abstract: A detection device (10), wherein a determination unit (15) determines, on the basis of an orientation in which an article is placed on a shelf stage corresponding to each shelf stage image region, a use model for when the shelf stage image regions are defined as image regions being processed, from among a plurality of models. Each of the plurality of models is used for detecting an article group image region. The plurality of models have different detection characteristics from each other. The detection unit (14) applies the use model to the image regions being processed, thereby detecting the article group image region in the image regions being processed.

(57) 要約: 検知装置(10)において決定部(15)は、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢に基づいて、複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する。複数のモデルのそれぞれは、物品群画像領域を検知するためのモデルである。また、複数のモデルは、互いに検知特性が異なる。検知部(14)は、処理対象画像領域に対して使用モデルを適用することによって、処理対象画像領域における物品群画像領域を検知する。

SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,  
UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

## 明 細 書

発明の名称：

検知装置、検知方法、及び非一時的なコンピュータ可読媒体

### 技術分野

[0001] 本開示は、検知装置、検知方法、及び非一時的なコンピュータ可読媒体に関する。

### 背景技術

[0002] 学習済みの1つの識別モデルを用いて、商品等の物品群の画像において物品群が連続的に存在する領域を検出する技術が提案されている（例えば、特許文献1）。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0003] 特許文献1：特開2021-117531号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0004] 本発明者は、1つの識別モデルでは画像領域の検知精度が十分に得られない可能性があることを見出した。すなわち、通常、識別モデルは、得意な検知対象と不得意な検知対象とを有している。このため、本発明者は、特性の異なる第1モデル及び第2モデルを物品群の画像に適用することによって画像領域の検知精度を向上させることができることを見出した。

[0005] 本開示の目的の1つは、画像領域の検知精度を向上させることができる、検知装置、検知方法、及び非一時的なコンピュータ可読媒体を提供することにある。なお、この目的は、本明細書に開示される複数の実施形態が達成しようとする複数の目的の1つに過ぎないことに留意されるべきである。その他の目的又は課題と新規な特徴は、本明細書の記述又は添付図面から明らかにされる。

## 課題を解決するための手段

[0006] 1つの態様では、検知装置は、

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知する第1検知部と、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定する第1特定部と、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する判定部と、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する決定部と、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知する第2検知部と、

を具備する。

[0007] 他の態様では、検知方法は、

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、

前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む。

[0008] 他の態様では、非一時的なコンピュータ可読媒体は、

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む処理を、検知装置に実行させるプログラムを格納している。

## 発明の効果

[0009] 本開示により、画像領域の検知精度を向上させることができる、検知装置、検知方法、及び非一時的なコンピュータ可読媒体を提供することができる。

## 図面の簡単な説明

[0010] [図1]第1実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。

[図2]第1実施形態における検知装置の処理動作の一例を示すフローチャートである。

[図3]第2実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。

[図4A]物品棚画像の一例を示す図である。

[図4B]第2画像領域の一例を示す図である。

[図4C]第1画像領域の一例を示す図である。

[図5]第3実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。

[図6]統合画像の一例を示す図である。

[図7]検知装置のハードウェア構成例を示す図である。

## 発明を実施するための形態

[0011] 以下、図面を参照しつつ、実施形態について説明する。なお、実施形態において、同一又は同等の要素には、同一の符号を付し、重複する説明は省略される。

[0012] <第1実施形態>

[0013] <検知装置の構成例>

図1は、第1実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。

図1において検知装置10は、検知部（第1検知部）11と、特定部（第1特定部）12と、判定部13と、検知部（第2検知部）14と、決定部15とを有している。この撮影画像は、例えば、物品棚が撮影された物品棚画像である。以下では、撮影画像が物品棚画像であることを前提に説明する。この物品棚は、複数の棚段を有している。

[0014] 検知部11は、撮影画像における物品単体についての「物品単体画像」を検知する。例えば、検知部11は、「個体を検出するAI（Artificial Intelligence）」を利用して、「物品単体画像」を検知してもよい。

[0015] 特定部12は、撮影画像において複数の棚段にそれぞれ対応する複数の「棚段画像領域」を特定する。1つの棚段に対応する棚段画像領域は、例えば、該1つの棚段の棚板と該1つの棚段の直ぐ上の棚段の棚板との間の空間に対応する画像領域である。

[0016] 判定部13は、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する。棚段にて物品が置かれる姿勢には、例えば、立った姿勢（以下では、「第1姿勢」と呼ぶことがある）と、横に寝た姿勢（以下では、「第2姿勢」と呼ぶこと

がある）とがある。

[0017] 決定部 15 は、判定部 13 にて判定された「棚段にて物品が置かれる姿勢」に基づいて、複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を検知部 14 の「処理対象画像領域」にしたときの「使用モデル」を決定する。複数のモデルのそれぞれは、物品群画像領域を検知するためのモデルである。また、複数のモデルは、互いに検知特性が異なる。

[0018] 検知部 14 は、「処理対象画像領域」に対して「使用モデル」を適用することによって、処理対象画像領域における物品群の画像に対応する「物品群画像領域」を検知する。検知部 14 は、特定部 12 にて特定された複数の棚段画像領域のそれぞれを「処理対象画像領域」とする。

[0019] <検知装置の動作例>

以上の構成を有する検知装置 10 の処理動作の一例について説明する。図 2 は、第 1 実施形態における検知装置の処理動作の一例を示すフローチャートである。

[0020] 検知部 11 は、撮影画像における物品単体画像を検知する（ステップ S 101）。

[0021] 特定部 12 は、撮影画像において複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定する（ステップ S 102）。

[0022] 判定部 13 は、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する（ステップ S 103）。

[0023] 決定部 15 は、判定された「棚段にて物品が置かれる姿勢」に基づいて、複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する（ステップ S 104）。

[0024] 検知部 14 は、処理対象画像領域に対して使用モデルを適用することによって、処理対象画像領域における物品群画像領域を検知する（ステップ S 105）。

[0025] 以上で説明したように第 1 実施形態によれば、検知装置 10 は、互いに検

知特性の異なる複数のモデルを用いて、撮影画像における物品群画像領域を検知する。これにより、一方のモデルの不得意な検知対象の検知を他方のモデルが補うことができるので、物品群画像領域の検知精度を向上させることができる。

[0026] また、検知装置 10 において決定部 15 は、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢に基づいて、複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する。複数のモデルのそれぞれは、物品群画像領域を検知するためのモデルである。また、複数のモデルは、互いに検知特性が異なる。検知部 14 は、処理対象画像領域に対して使用モデルを適用することによって、処理対象画像領域における物品群画像領域を検知する。

[0027] この検知装置 10 の構成により、各棚段における物品の配置態様に応じたモデルを棚段画像領域に適用することができるので、物品群画像領域の検知精度を向上させることができる。

[0028] <第 2 実施形態>

第 2 実施形態は、第 1 実施形態の内容をより具体化する実施形態に関する。

[0029] 図 3 は、第 2 実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。図 3 において検知装置 20 は、検知部（第 1 検知部）21 と、特定部（第 1 特定部）22 と、判定部 23 と、検知部（第 2 検知部）24 と、決定部 25 と、特定部（第 2 特定部）26 と、平均値算出部 27 とを有している。検知装置 20 は、第 1 実施形態の検知装置 10 と同様に、撮影画像を取得する。この撮影画像は、例えば、物品棚が撮影された物品棚画像である。以下では、撮影画像が物品棚画像であることを前提に説明する。この物品棚は、複数の棚段を有している。

[0030] 検知部（第 1 検知部）21 は、第 1 実施形態の検知部 11 と同様に、撮影画像における物品単体についての「物品単体画像」を検知する。

[0031] 図 4 A は、物品棚画像の一例を示す図である。図 4 A には、ペットボトル

飲料が陳列された棚の物品棚画像が示されている。図4Aの物品棚画像に写されている物品棚は、4つの棚段を有している。上から3つの棚段では、物品としてのペットボトルが立った姿勢で配置されている。一番下の棚段では、ペットボトルが横に寝た状態で且つ重ねられた状態で配置されている。上から3つの棚段ではペットボトルの上方に広がるスペースが狭い一方で、一番下の棚段ではペットボトルの上方に広がるスペースが広い。このため、上から3つの棚段の画像では奥のペットボトルの大部分が前側のペットボトルに隠れている一方、一番下の棚段の画像では奥の方のペットボトルまで写されている。

[0032] 例えば、図4Aにて矩形の枠BBによって囲まれた各画像領域が「物品単体画像」に対応する。この矩形の枠は、所謂、バウンディングボックスであってもよい。

[0033] 図3の説明に戻り、特定部22（第1特定部）は、第1実施形態の特定部12と同様に、撮影画像において複数の棚段にそれぞれ対応する複数の「棚段画像領域」を特定する。例えば、特定部22は、物品単体画像における物品棚の棚板に接する物品の面に対応するラインを特定してもよい。そして、特定部22は、特定されたラインによって撮影画像を分割することによって、複数の棚段画像領域を特定してもよい。すなわち、特定部22は、隣り合う2つのラインで挟まれる画像領域を「棚段画像領域」として特定してもよい。

[0034] 又は、例えば、特定部22は、パターンマッチング等によって棚板の前面画像を直接的に特定してもよい。この棚板の前面画像も、棚板に接するペットボトルの面に対応するラインとして特定することができる。そして、特定部22は、隣り合う2つのラインで挟まれる画像領域を「棚段画像領域」として特定してもよい。なお、図4Aにおいてそれぞれ破線の枠で囲まれた画像領域SA11、SA12、SA13、SA14は、それぞれ、棚段画像領域の例である。

[0035] 平均値算出部27は、各棚段画像領域における少なくとも1つの物品単体

画像の、物品棚の高さ方向に対応する長さの平均値を算出する。すなわち、図4Aの例では、上から3つの棚段についての平均値は、これらの棚段では立った姿勢でペットボトルが配置されているため大きい傾向にある。一方で、一番下の棚段についての平均値は、ペットボトルが横に寝た状態で配置されているため、小さい傾向にある。

[0036] 特定部（第2特定部）26は、物品棚の高さ方向に対応する各棚段画像領域の長さを、各棚段画像領域の高さ（ $\alpha$ ）として特定する。

[0037] 判定部23は、第1実施形態の判定部13と同様に、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する。

[0038] 例えば、判定部23は、各棚段画像領域の高さ（ $\alpha$ ）に所定割合（例えば、0.7）を乗算することによって、各棚段画像領域についての「基準値」を算出する。そして、判定部23は、算出した各棚段画像領域についての「基準値」と、平均値算出部27にて算出された各棚段画像領域に対応する物品単体画像の長さについての平均値とを比較することによって、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する。例えば、判定部23は、対象の棚段画像領域についての平均値が、対象の棚段画像領域についての基準値以上である場合、対象の棚段画像領域に対応する棚段では、物品が置かれる姿勢は立った姿勢（つまり、第1姿勢）であると判定してもよい。一方で、対象の棚段画像領域に対応する平均値が対象の棚段画像領域についての基準値未満である場合、判定部23は、対象の棚段画像領域に対応する棚段では、物品が置かれる姿勢は横向きに寝かされた姿勢（つまり、第2姿勢）であると判定してもよい。

[0039] 決定部25は、第1実施形態の決定部15と同様に、判定部23にて判定された「棚段にて物品が置かれる姿勢」に基づいて、複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を検知部24の「処理対象画像領域」にしたときの「使用モデル」を決定する。

[0040] 例えば、決定部25は、物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定さ

れた棚段に対応する棚段画像領域については、「第2モデル」を「使用モデル」として決定する。一方、決定部25は、物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、「第1モデル」を「使用モデル」として決定する。

[0041] ここで、第1モデル及び第2モデルについて説明する。

[0042] 「第2モデル」は、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する画像領域（以下では、「第2画像領域」又は「第2物品群画像領域」と呼ぶことがある）を識別するモデルである。なお、以下では、「物品群の画像」を「物品群画像」と呼ぶことがある。

[0043] 例えば、第2モデルは、以下の画像を含む学習データを用いて学習された、学習済みモデルであってもよい。

- ー 物品単体の一側面の全体が撮影された画像。
- ー 物品棚画像において各棚段の最前列に並べられた物品群の物品群画像に対応する画像領域を「物品群画像領域」として指定した、物品棚画像。

[0044] なお、棚段の最前列に並べられた物品群の各物品は、通常、その物品の一側面の大部分（例えば、一側面の半分以上の部分）が物品棚画像にて現れている。

[0045] このような学習データを用いた学習が行われることによって、第2モデルは、各棚段の前側に位置する物品群に対応する画像領域を精度良く検知できる一方で、前側に位置する物品群の後ろに位置して一側面の大部分が隠れている物品群に対応する画像領域を精度良く検知できない可能性がある。

[0046] また、上記の「第1モデル」は、対象画像において物品群が主に占有する空間（以下では、「物品主占有空間」と呼ぶことがある）に基づく画像領域（以下では、「第1画像領域」又は「第1物品群画像領域」と呼ぶことがある）を識別するモデルである。

[0047] 例えば、第1モデルは、以下の画像を含む学習データを用いて学習された、学習済みモデルであってもよい。

- ー 物品単体の一側面の全体が撮影された画像。

ー 物品棚画像において各棚段の最前列に並べられた物品群の物品群画像に対応する画像領域を「物品群画像領域」として指定した、物品棚画像。

ー 物品棚画像において「真の背景に相当する画像（以下では、「真背景画像」と呼ぶことがある）」に対応する画像領域を「真背景画像領域」として指定した、物品棚画像。

[0048] ここで、「真背景画像領域」は、物品棚画像にて物品の影に隠れることなく写し出されている物品棚の背板、側板、又は、棚板の画像に対応する画像領域を含む。

[0049] このような学習データを用いた学習が行われることによって、第1モデルは、背景画像である可能性が高い画像領域（例えば、物品が配置されていない大きな空きスペースに対応する画像領域）、及び、上記の物品主占有空間に対応する画像領域を精度良く検知できる特性を有している。しかしながら、第1モデルは、「物品群画像領域」及び「真背景画像領域」という相反する情報を学習するため、そのどちらにも指定ができていない領域については、「物品群画像領域」に近い領域は「物品群画像領域」として、「真背景画像領域」に近い領域は「真背景画像領域」として検知してしまう可能性がある。そのため、2つの「物品群画像領域」に挟まれているような狭い空きスペースに対応する画像領域を物品群画像領域の一部として検知してしまう可能性がある。これは、狭い空きスペースに対応する画像からは背景画像であることを検知するために十分な情報が得られないケースが多いと考えられるためである。

[0050] なお、上記の第2モデルの学習データは、第1モデルの学習データと異なり、「真背景画像領域」が指定された物品棚画像を含まないか又は含んでいたとしてもその数が少ない。

[0051] 検知部（第2検知部）24は、第1実施形態の検知部14と同様に、「処理対象画像領域」に対して「使用モデル」を適用することによって、処理対象画像領域における物品群の画像に対応する「物品群画像領域」を検知する。

[0052] 例えば、検知部 24 は、物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域に対して第 2 モデルを適用することによって、「第 2 画像領域」を検知する。また、検知部 24 は、物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された段に対応する棚段画像領域に対して第 1 モデルを適用することによって、「第 1 画像領域」を検知する。

[0053] 図 4 B は、第 2 画像領域の一例を示す図である。図 4 A の物品棚画像に対して第 2 モデルを適用した結果が図 4 B に示されている。図 4 B において、網掛けで表された領域が、第 2 画像領域に相当する。なお、実際には、物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢である棚段画像領域 S A 1 4 に対して第 2 モデルは適用されないが、参考のために、棚段画像領域 S A 1 4 に対して第 2 モデルが適用された結果も図 4 B に示されている。

[0054] 図 4 B を見て分かるように、第 2 モデルは、上から 3 つの棚段の画像では、ペットボトル群に対応する物品群画像領域を精度良く検出できている。この結果、第 2 モデルは、2 つの物品群画像領域に挟まれているような狭い空きスペースに対応する画像領域であっても精度良く検出することができる。

[0055] 一方で、図 4 B を見て分かるように、一番下の棚段の画像では、前側に位置するペットボトル群に対応する物品群画像領域を検出することはできているが、奥の方に位置するペットボトル群に対応する物品群画像領域を検出できていない。

[0056] 図 4 C は、第 1 画像領域の一例を示す図である。図 4 C において、棚段画像領域 S A 1 4 における網掛けで表された領域が、第 1 画像領域に相当する。なお、実際には、物品が置かれる姿勢が立っている姿勢である棚段画像領域 S A 1 1, S A 1 2, S A 1 3 に対して第 1 モデルは適用されないが、参考のために、棚段画像領域 S A 1 1, S A 1 2, S A 1 3 に対して第 2 モデルが適用された結果も図 4 C に示されている。

[0057] 図 4 C を見て分かるように、モデル 1 は、棚段画像領域 S A 1 4 (つまり、一番下の棚段の画像) において、前側に位置するペットボトル群に対応す

る物品群画像領域だけでなく、奥の方に位置するペットボトル群に対応する物品群画像領域も精度良く検出できている。なお、図4B、4Cを見て分かるように、モデル1は、2つの物品群画像領域に挟まれているような狭い空きスペースに対応する画像領域SP1を物品群画像領域の一部として検知してしまう可能性がある。

[0058] 以上で説明したように第2実施形態によれば、検知装置20にて決定部25は、物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、「第2モデル」を「使用モデル」として決定する。また、決定部25は、物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、「第1モデル」を「使用モデル」として決定する。第2モデルは、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第2画像領域を識別するモデルである。第1モデルは、対象画像において物品主占有空間に基づく第1画像領域を識別するモデルである。

[0059] この検知装置20の構成により、物品群画像領域の検知精度を向上させることができる。すなわち、例えば、物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域には、奥の方に位置する物品まで写っている可能性が高い。このような棚段画像領域に対して第2モデルを適用した場合、奥の方に位置する物品に対応する画像領域を精度良く検知できない可能性がある。一方で、このような棚段画像領域に対して第1モデルを適用した場合、奥の方に位置する物品に対応する画像領域を精度良く検知できる可能性が高い。これに対して、物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段画像領域には、奥の方に位置する物品はほとんど写っていない可能性が高い。このような棚段画像領域に対して第2モデルを適用した場合、前側に位置する商品群に対応する画像領域を精度良く検知できる可能性が高い。このため、一方のモデルの不得意な検知対象の検知を他方のモデルが補うことができるので、物品群画像領域の検知精度を向上させることができる。

[0060] <第2実施形態の変形例>

以上の説明では、判定部23は、対象の棚段画像領域についての平均値が、対象の棚段画像領域についての基準値以上である場合、対象の棚段画像領域に対応する棚段では、物品が置かれる姿勢は立った姿勢（つまり、第1姿勢）であると判定するものとして説明を行った。そして、対象の棚段画像領域に対応する平均値が対象の棚段画像領域についての基準値未満である場合、判定部23は、対象の棚段画像領域に対応する棚段では、物品が置かれる姿勢は横向きに寝かされた姿勢（つまり、第2姿勢）であると判定するものとして説明を行った。しかしながら、本開示は、これに限定されるものではない。

[0061] 例えば、判定部23は、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像の縦横の長さの比に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定してもよい。例えば物品棚の高さ方向を縦としてそれに直交する方向を横として定義すると、立った姿勢のペットボトルに対応する物品単体画像の縦の長さは横の長さよりも長いので、縦の長さ／横の長さの値は、1よりも大きい。一方で、横向きに寝かされた姿勢のペットボトルに対応する物品単体画像の縦の長さは横の長さよりも短いので、縦の長さ／横の長さの値は、1よりも小さい。このため、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像の縦横の長さの比に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することができる。

[0062] <第3実施形態>

第3実施形態は、空きスペースの特定に関する。

[0063] 図5は、第3実施形態における検知装置の一例を示すブロック図である。図5において検知装置30は、検知部（第1検知部）11と、特定部（第1特定部）12と、判定部13と、検知部（第2検知部）14と、決定部15と、統合部31と、スペース特定部32とを有している。

[0064] 統合部31は、検知部14によって検知された処理対象画像領域における第1画像領域と、検知部11によって検知された処理対象画像領域における

第2画像領域とを統合して「統合画像」を得る。例えば、上記の図4B、4Cのケースでは、第2モデルによって検知された棚段画像領域SA11、SA12、SA13における第2画像領域と、第1モデルによって検知された棚段画像領域SA14における第1画像領域とが統合されて「統合画像」が形成される。図6は、統合画像の一例を示す図である。

[0065] スペース特定部32は、統合画像に基づいて、各棚段において物品が配置されていない空きスペースを特定する。例えば、スペース特定部32は、棚段画像領域から統合画像を差し引くことによって、空きスペースを特定してもよい。図6において、例えば、矩形枠で囲まれた部分（スペースSP1、SP2、SP3、SP4）が、空きスペースに対応する。

[0066] 以上のように第3実施形態における検知装置30は、第1モデル及び第2モデルをそれぞれ得意な検知対象である棚段画像領域に適用して得られた画像領域を統合した統合画像に基づいて空きスペースを特定するので、精度よく空きスペースを特定することができる。

[0067] なお、ここでは、統合部31及びスペース特定部32を第1実施形態の検知装置10に適用することを前提に説明を行ったが、本開示はこれに限定されない。統合部31及びスペース特定部32は、第2実施形態の検知装置20に適用されてもよい。

[0068] <他の実施形態>

図7は、検知装置のハードウェア構成例を示す図である。図7において検知装置100は、プロセッサ101と、メモリ102とを有している。プロセッサ101は、例えば、マイクロプロセッサ、MPU (Micro Processing Unit)、又はCPU (Central Processing Unit) であってもよい。プロセッサ101は、複数のプロセッサを含んでもよい。メモリ102は、揮発性メモリ及び不揮発性メモリの組み合わせによって構成される。メモリ102は、プロセッサ101から離れて配置されたストレージを含んでもよい。この場合、プロセッサ101は、図示されていないI/Oインタフェースを介してメモリ102にアクセスしてもよい。

[0069] 第1実施形態から第3実施形態の検知装置10, 20, 30は、それぞれ、図7に示したハードウェア構成を有することができる。第1実施形態から第3実施形態の検知装置10, 20, 30の検知部11, 21と、特定部12, 22と、判定部13, 23と、検知部14, 24と、決定部15, 25と、特定部26と、平均値算出部27と、統合部31と、スペース特定部32とは、プロセッサ101がメモリ102に記憶されたプログラムを読み込んで実行することにより実現されてもよい。プログラムは、様々なタイプの非一時的なコンピュータ可読媒体 (non-transitory computer readable medium) を用いて格納され、検知装置10, 20, 30に供給することができる。非一時的なコンピュータ可読媒体の例は、磁気記録媒体 (例えばフレキシブルディスク、磁気テープ、ハードディスクドライブ)、光磁気記録媒体 (例えば光磁気ディスク) を含む。さらに、非一時的なコンピュータ可読媒体の例は、CD-ROM (Read Only Memory)、CD-R、CD-R/Wを含む。さらに、非一時的なコンピュータ可読媒体の例は、半導体メモリを含む。半導体メモリは、例えば、マスクROM、PROM (Programmable ROM)、EPROM (Erasable PROM)、フラッシュROM、RAM (Random Access Memory) を含む。また、プログラムは、様々なタイプの一時的なコンピュータ可読媒体 (transitory computer readable medium) によって検知装置10, 20, 30に供給されてもよい。一時的なコンピュータ可読媒体の例は、電気信号、光信号、及び電磁波を含む。一時的なコンピュータ可読媒体は、電線及び光ファイバ等の有線通信路、又は無線通信路を介して、プログラムを検知装置10, 20, 30に供給できる。

[0070] 以上、実施の形態を参照して本願発明を説明したが、本願発明は上記によって限定されるものではない。本願発明の構成や詳細には、発明のScope内で当業者が理解し得る様々な変更をすることができる。

[0071] 上記の実施形態の一部又は全部は、以下の付記のようにも記載されうるが、以下には限られない。

(付記1)

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知する第 1 検知部と、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定する第 1 特定部と、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する判定部と、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する決定部と、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知する第 2 検知部と、

を具備する検知装置。

(付記 2)

前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第 1 物品群画像領域を識別する第 1 モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第 2 物品群画像領域を識別する第 2 モデルとを含み、

前記決定部は、

前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 2 モデルを前記使用モデルとして決定し、

前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 1 モデルを前記使用モデルとして決定する、

付記 1 記載の検知装置。

(付記 3)

前記物品棚の高さ方向に対応する各棚段画像領域の長さを、各棚段画像領域の高さとして特定する第2特定部と、

各棚段画像領域における前記第1検知部にて検知された少なくとも1つの物品単体画像の、前記高さ方向に対応する長さの平均値を算出する平均値算出部と、

をさらに具備し、

前記判定部は、

対象の棚段画像領域についての前記平均値が、前記対象の棚段画像領域の高さに所定割合を乗算して得られる値以上である場合、前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段では、物品が置かれる姿勢は立った姿勢であると判定し、

前記対象の棚段画像領域に対応する前記平均値が前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段の高さに前記所定割合を乗算して得られる値未満である場合、前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段では、物品が置かれる姿勢は横向きに寝かされた姿勢であると判定する、

付記1記載の検知装置。

(付記4)

前記判定部は、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像の縦横の長さの比に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて前記物品が置かれる姿勢を判定する、

付記1記載の検知装置。

(付記5)

前記第1特定部は、前記物品単体画像における前記物品棚の棚板に接する物品の面に対応するラインを特定し、前記特定されたラインによって前記撮影画像を分割することによって、前記複数の棚段画像領域を特定する、

付記1記載の検知装置。

(付記6)

前記処理対象画像領域に対して前記第1モデルを適用することによって得

られた前記第 1 物品群画像領域と前記処理対象画像領域に対して前記第 2 モデルを適用することによって得られた前記第 2 物品群画像領域とを統合して統合画像を得る統合部をさらに具備する、付記 2 記載の検知装置。

(付記 7)

前記統合画像に基づいて、各棚段において物品が配置されていない空きスペースを特定するスペース特定部をさらに具備する、

付記 6 記載の検知装置。

(付記 8)

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む検知方法。

(付記 9)

前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第 1 物品群画像領域を識別する第 1 モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第 2 物品群画像領域を識別する第 2 モデルとを含み、

前記決定することは、

前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 2 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 1 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

を含む、

付記 8 記載の検知方法。

(付記 10)

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む処理を、検知装置に実行させるプログラムが格納された非一時的なコンピュータ可読媒体。

(付記 11)

前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第 1 物品群画像領域を識別する第 1 モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第 2 物品群画像領域を識別する

第2モデルとを含み、

前記決定することは、

前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第2モデルを前記使用モデルとして決定することと、

前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第1モデルを前記使用モデルとして決定することと、

を含む、

付記10記載の非一時的なコンピュータ可読媒体。

## 符号の説明

- [0072] 10 検知装置
  - 11 検知部（第1検知部）
  - 12 特定部（第1特定部）
  - 13 判定部
  - 14 検知部（第2検知部）
  - 15 決定部
- 20 検知装置
  - 21 検知部（第1検知部）
  - 22 特定部（第1特定部）
  - 23 判定部
  - 24 検知部（第2検知部）
  - 25 決定部
  - 26 特定部（第2特定部）
  - 27 平均値算出部
- 30 検知装置
  - 31 統合部
  - 32 スペース特定部

## 請求の範囲

- [請求項1]           物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知する第1検知部と、
- 前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定する第1特定部と、
- 各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定する判定部と、
- 前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定する決定部と、
- 前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知する第2検知部と、
- を具備する検知装置。
- [請求項2]           前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第1物品群画像領域を識別する第1モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第2物品群画像領域を識別する第2モデルとを含み、
- 前記決定部は、
- 前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第2モデルを前記使用モデルとして決定し、
- 前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第1モデルを前記使用モデルとして決定する、
- 請求項1記載の検知装置。
- [請求項3]           前記物品棚の高さ方向に対応する各棚段画像領域の長さを、各棚段

画像領域の高さとして特定する第2特定部と、

各棚段画像領域における前記第1検知部にて検知された少なくとも1つの物品単体画像の、前記高さ方向に対応する長さの平均値を算出する平均値算出部と、

をさらに具備し、

前記判定部は、

対象の棚段画像領域についての前記平均値が、前記対象の棚段画像領域の高さに所定割合を乗算して得られる値以上である場合、前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段では、物品が置かれる姿勢は立った姿勢であると判定し、

前記対象の棚段画像領域に対応する前記平均値が前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段の高さに前記所定割合を乗算して得られる値未満である場合、前記対象の棚段画像領域に対応する前記棚段では、物品が置かれる姿勢は横向きに寝かされた姿勢であると判定する、

請求項1記載の検知装置。

[請求項4] 前記判定部は、各棚段画像領域にて検知された物品単体画像の縦横の長さの比に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて前記物品が置かれる姿勢を判定する、

請求項1記載の検知装置。

[請求項5] 前記第1特定部は、前記物品単体画像における前記物品棚の棚板に接する物品の面に対応するラインを特定し、前記特定されたラインによって前記撮影画像を分割することによって、前記複数の棚段画像領域を特定する、

請求項1記載の検知装置。

[請求項6] 前記処理対象画像領域に対して前記第1モデルを適用することによって得られた前記第1物品群画像領域と前記処理対象画像領域に対して前記第2モデルを適用することによって得られた前記第2物品群画

像領域とを統合して統合画像を得る統合部をさらに具備する、請求項 2 記載の検知装置。

[請求項7] 前記統合画像に基づいて、各棚段において物品が配置されていない空きスペースを特定するスペース特定部をさらに具備する、請求項 6 記載の検知装置。

[請求項8] 物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む検知方法。

[請求項9] 前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第 1 物品群画像領域を識別する第 1 モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第 2 物品群画像領域を識別する第 2 モデルとを含み、

前記決定することは、

前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 2 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定

された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 1 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

を含む、

請求項 8 記載の検知方法。

[請求項10]

物品棚が撮影された撮影画像における物品単体についての物品単体画像を検知することと、

前記撮影画像において前記物品棚の複数の棚段にそれぞれ対応する複数の棚段画像領域を特定することと、

各棚段画像領域にて検知された物品単体画像に基づいて、各棚段画像領域に対応する棚段にて物品が置かれる姿勢を判定することと、

前記物品が置かれる姿勢に基づいて、各モデルが物品群画像領域を検知するためのモデルであり且つ互いに検知特性の異なる複数のモデルのうちから、各棚段画像領域を処理対象画像領域にしたときの使用モデルを決定することと、

前記処理対象画像領域に対して前記使用モデルを適用することによって、前記処理対象画像領域における物品群の画像に対応する物品群画像領域を検知することと、

を含む処理を、検知装置に実行させるプログラムが格納された非一時的なコンピュータ可読媒体。

[請求項11]

前記複数のモデルは、対象画像において物品群が主に占有する物品主占有空間に基づく第 1 物品群画像領域を識別する第 1 モデルと、対象画像において前側に配置された物品群の画像に対応する第 2 物品群画像領域を識別する第 2 モデルとを含み、

前記決定することは、

前記物品が置かれる姿勢が立った姿勢であると判定された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 2 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

前記物品が置かれる姿勢が横向きに寝かされた姿勢であると判定

された棚段に対応する棚段画像領域については、前記第 1 モデルを前記使用モデルとして決定することと、

を含む、

請求項 10 記載の非一時的なコンピュータ可読媒体。

[図1]

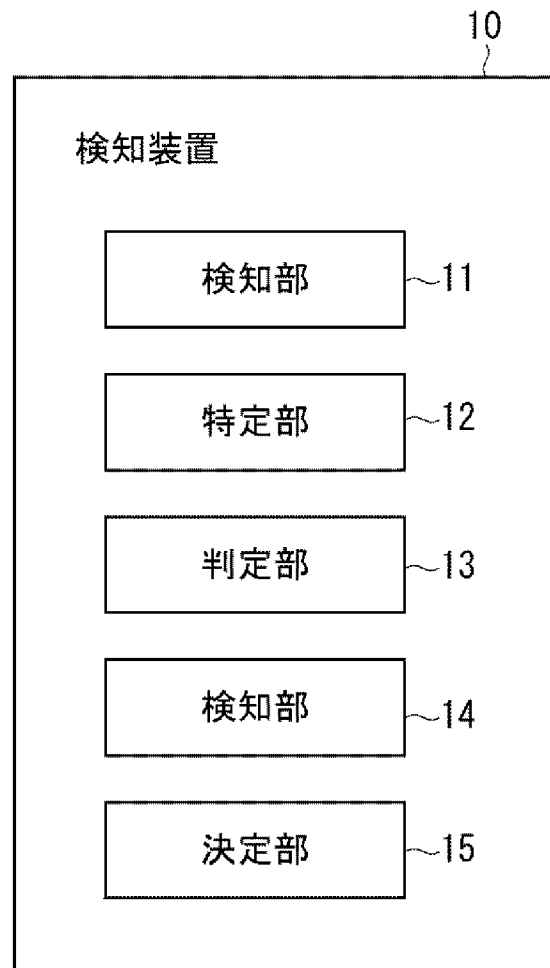


Fig. 1

[図2]

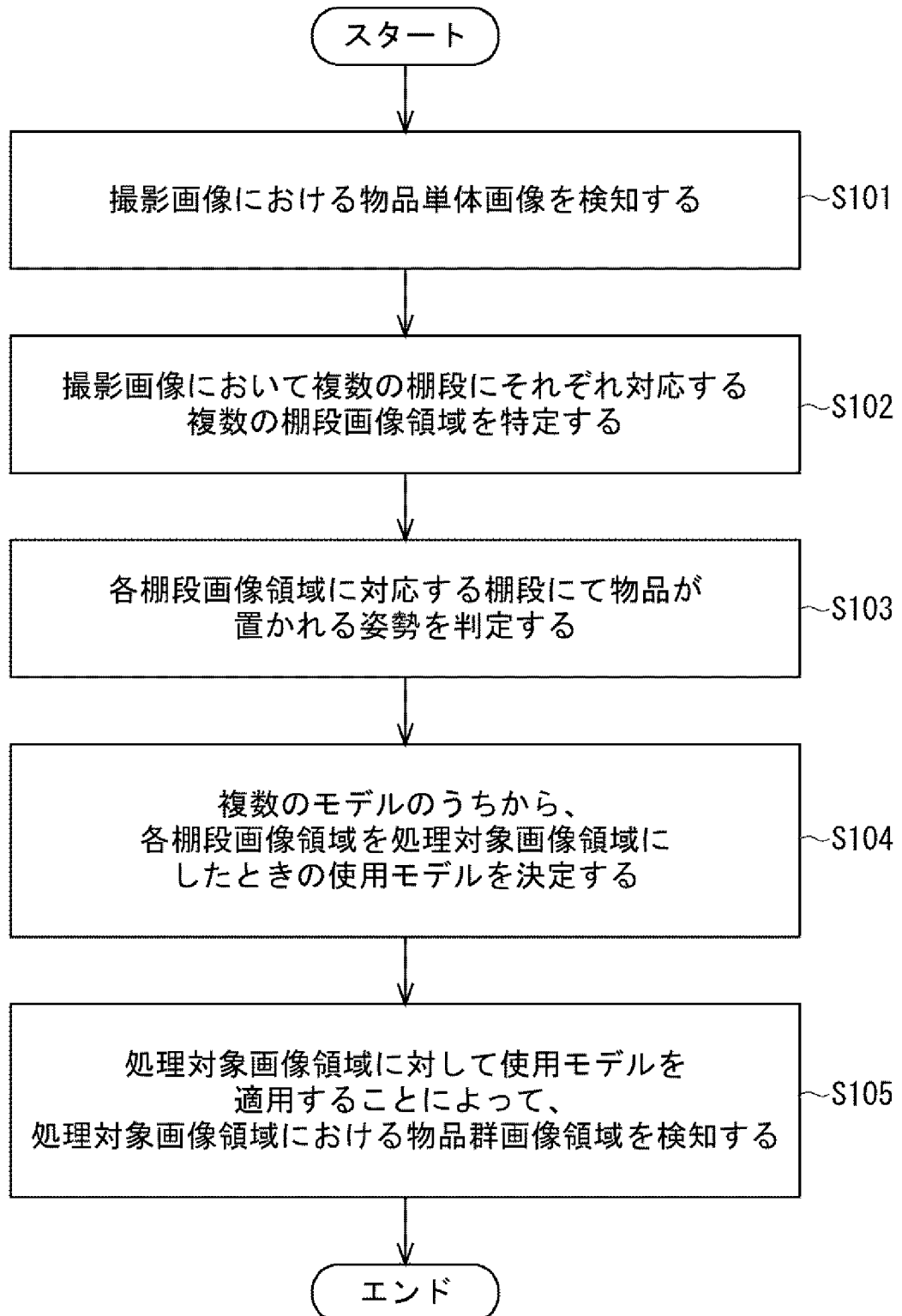


Fig. 2

[図3]

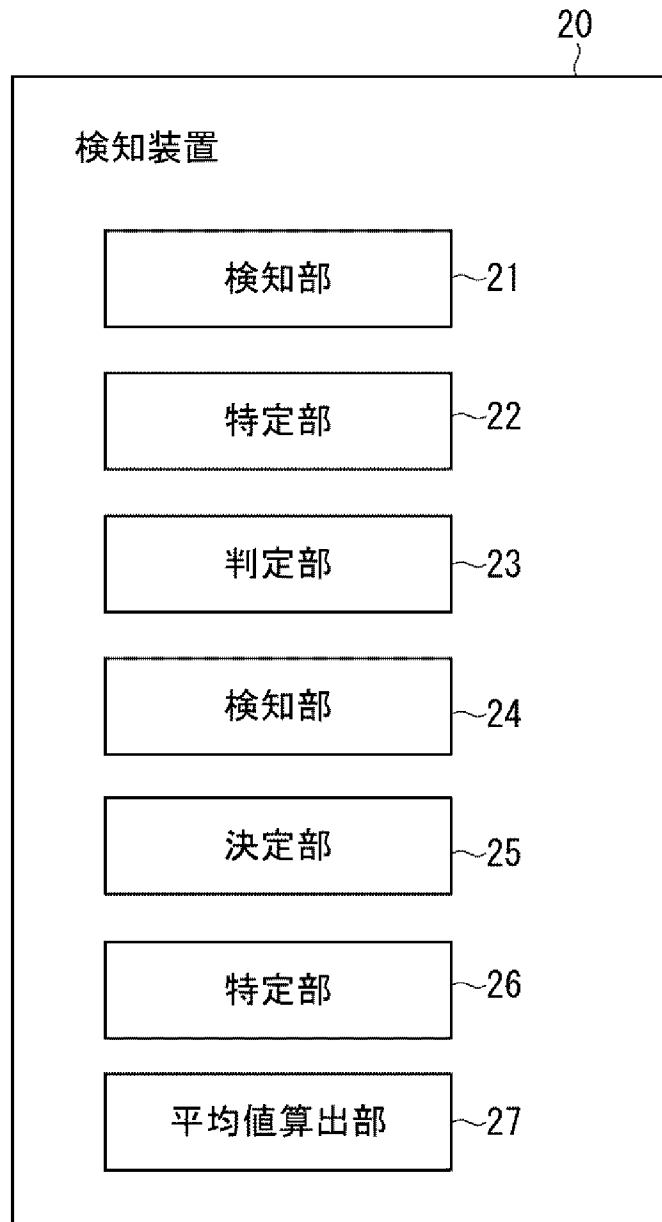


Fig. 3

[図4A]

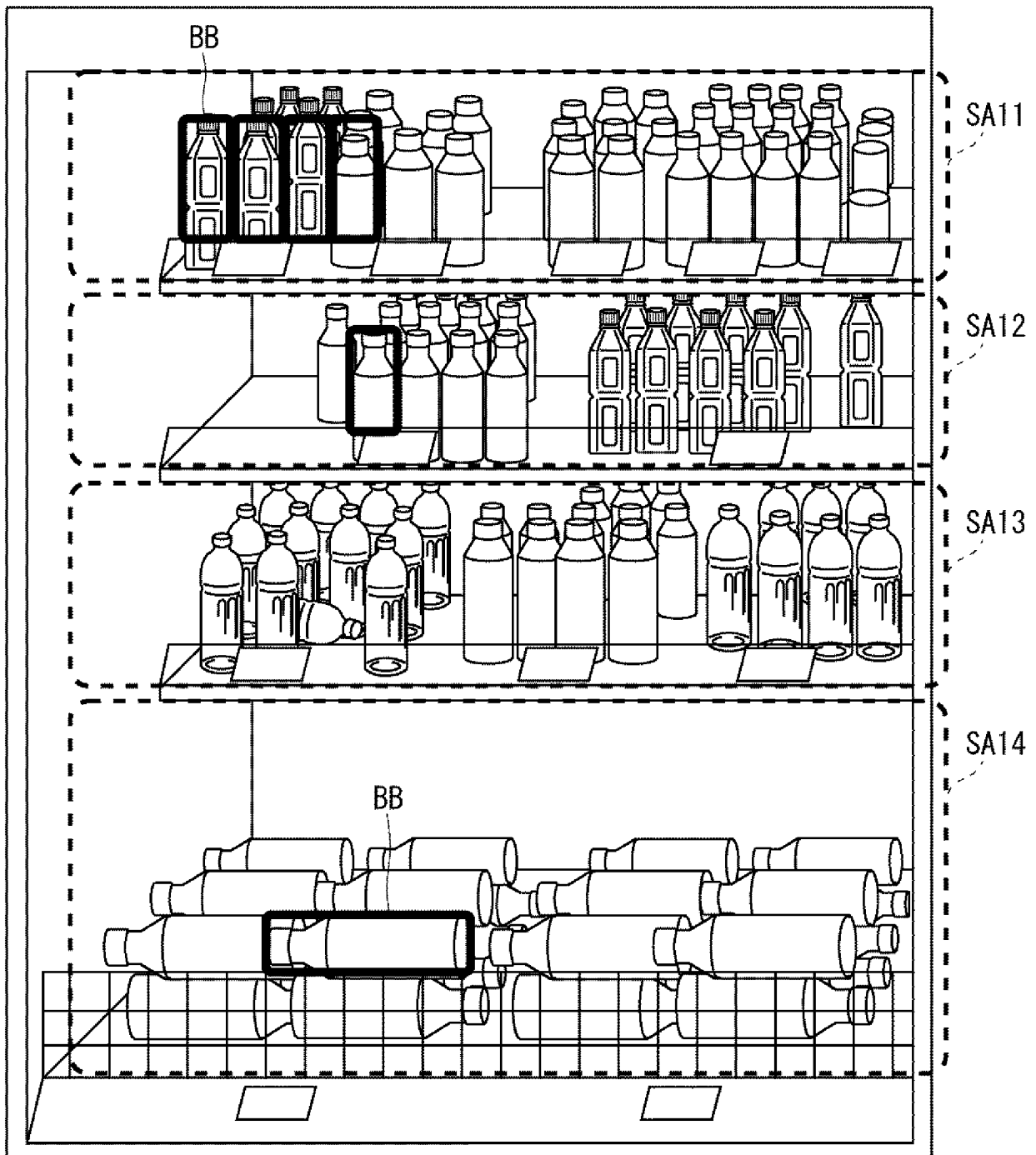


Fig. 4A

[図4B]

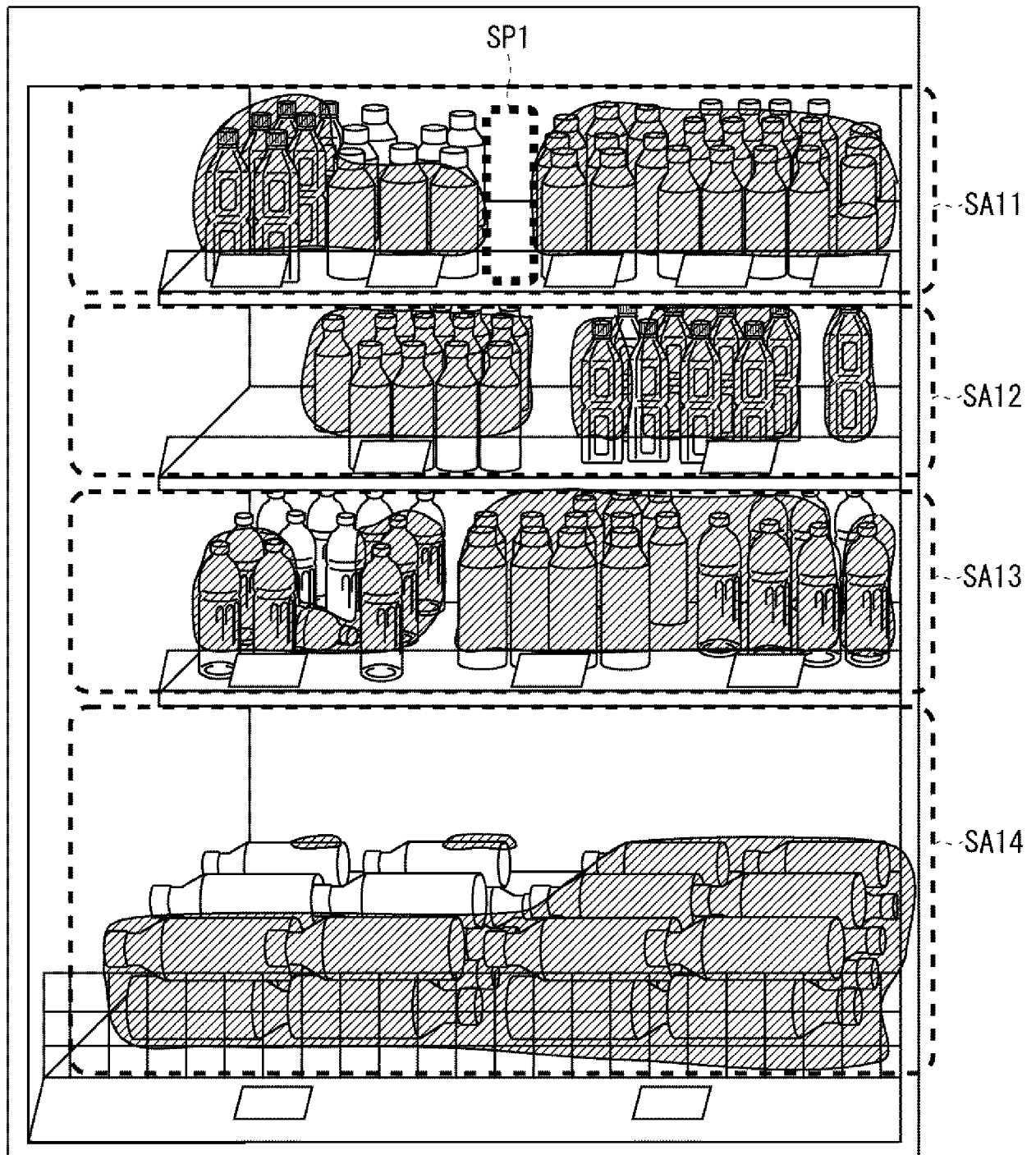


Fig. 4B

[図4C]

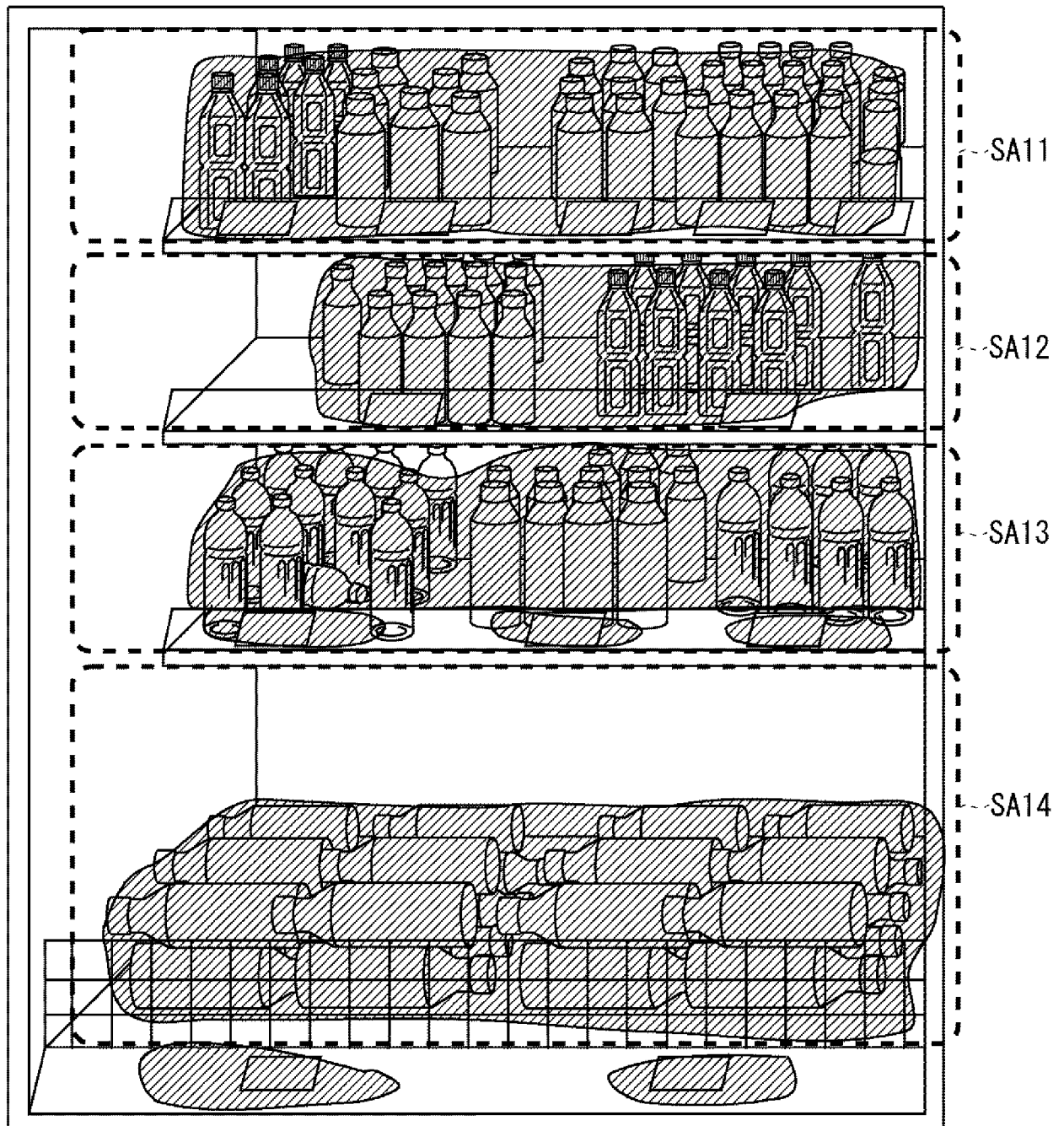


Fig. 4C

[図5]

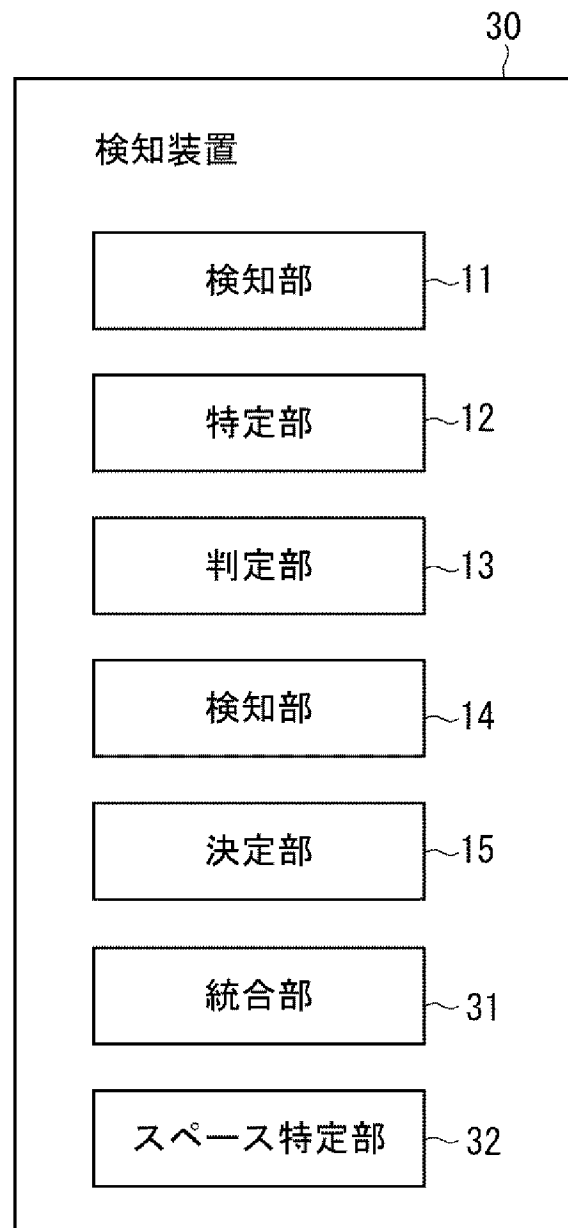


Fig. 5

[図6]

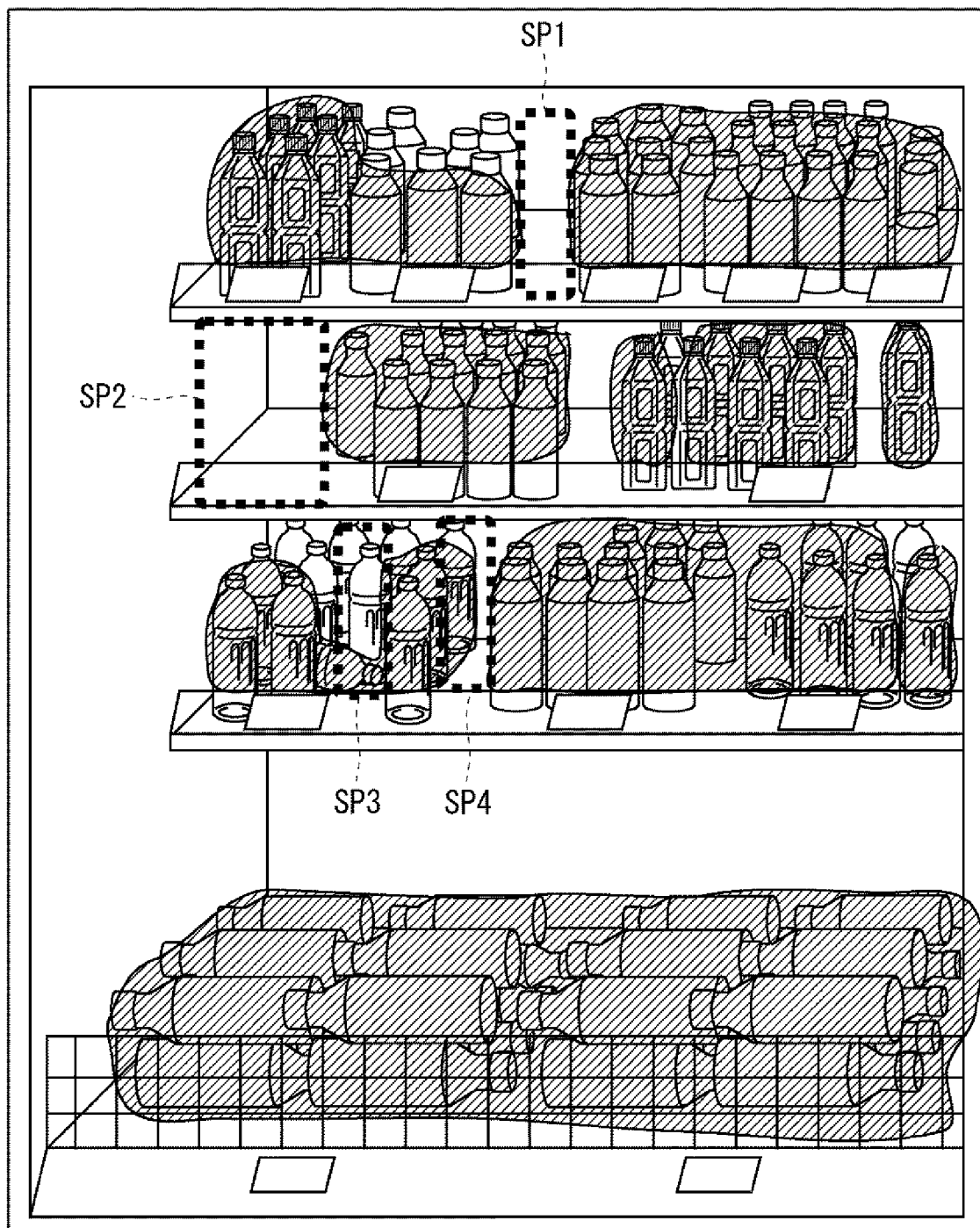


Fig. 6

[図7]

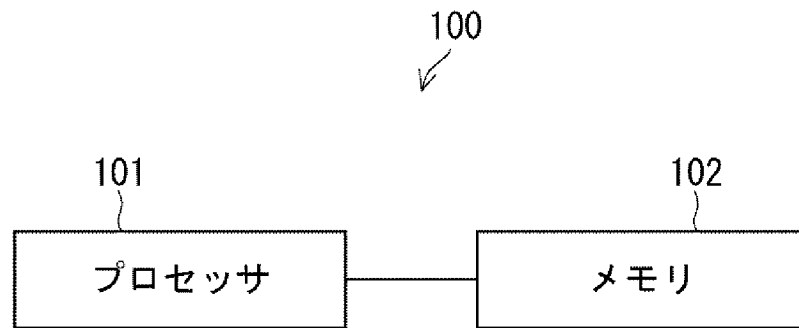


Fig. 7

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/012482

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER****G06T 7/11**(2017.01)i

FI: G06T7/11

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06T7/11

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996  
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023  
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023  
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                          | Relevant to claim No. |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | JP 2022-84417 A (NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD.) 07 June 2022 (2022-06-07)<br>paragraphs [0051]-[0052], fig. 6                             | 1-11                  |
| A         | JP 2021-196885 A (PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT CO., LTD.) 27 December 2021 (2021-12-27)<br>paragraphs [0033]-[0043], fig. 3-4 | 1-11                  |
| A         | JP 2016-71782 A (SHIN, Dong-Joo) 09 May 2016 (2016-05-09)<br>paragraphs [0065]-[0068], fig. 5                                               | 1-11                  |
| A         | WO 2022/024364 A1 (NEC CORPORATION) 03 February 2022 (2022-02-03)<br>paragraphs [0058]-[0060], fig. 9                                       | 1-11                  |



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date  
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

16 May 2023

Date of mailing of the international search report

23 May 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)  
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915  
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
**Information on patent family members**

International application No.

**PCT/JP2023/012482**

| Patent document<br>cited in search report |             |    | Publication date<br>(day/month/year) | Patent family member(s)                                                                              | Publication date<br>(day/month/year) |
|-------------------------------------------|-------------|----|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| JP                                        | 2022-84417  | A  | 07 June 2022                         | US 2022/0164767 A1<br>paragraphs [0065]-[0066], fig.<br>6<br>CN 114549109 A<br>AU 2021229176 A1      |                                      |
| JP                                        | 2021-196885 | A  | 27 December 2021                     | US 2023/0112215 A1<br>paragraphs [0050]-[0062], fig.<br>3-4<br>EP 4167170 A1<br>WO 2021/256090 A1 A1 |                                      |
| JP                                        | 2016-71782  | A  | 09 May 2016                          | (Family: none)                                                                                       |                                      |
| WO                                        | 2022/024364 | A1 | 03 February 2022                     | (Family: none)                                                                                       |                                      |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>G06T 7/11(2017.01)i<br>FI: G06T7/11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                        |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| B. 調査を行った分野<br>調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>G06T7/11<br>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br><table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2023年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                       |                                                                                        |                                                                       | 日本国実用新案公報 | 1922 - 1996年 | 日本国公開実用新案公報 | 1971 - 2023年 | 日本国実用新案登録公報 | 1996 - 2023年 | 日本国登録実用新案公報 | 1994 - 2023年 |
| 日本国実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1922 - 1996年                                                                           |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 日本国公開実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1971 - 2023年                                                                           |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 日本国実用新案登録公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1996 - 2023年                                                                           |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 日本国登録実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1994 - 2023年                                                                           |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                        |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                      | 関連する<br>請求項の番号                                                        |           |              |             |              |             |              |             |              |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2022-84417 A（株式会社野村総合研究所）07.06.2022（2022 - 06 - 07）<br>段落[0051]-[0052]，図6           | 1-11                                                                  |           |              |             |              |             |              |             |              |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2021-196885 A（パナソニックIPマネジメント株式会社）27.12.2021（2021 - 12 - 27）<br>段落[0033]-[0043]，図3-4 | 1-11                                                                  |           |              |             |              |             |              |             |              |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2016-71782 A（辛東主）09.05.2016（2016 - 05 - 09）<br>段落[0065]-[0068]，図5                   | 1-11                                                                  |           |              |             |              |             |              |             |              |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | WO 2022/024364 A1（日本電気株式会社）03.02.2022（2022 - 02 - 03）<br>段落[0058]-[0060]，図9            | 1-11                                                                  |           |              |             |              |             |              |             |              |
| <input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                        |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| <p>* 引用文献のカテゴリー</p> <p>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</p> <p>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</p> <p>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</p> <p>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</p> <p>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</p> <p>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</p> <p>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</p> <p>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</p> <p>“&amp;” 同一パテントファミリー文献</p> |                                                                                        |                                                                       |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 国際調査を完了した日<br>16.05.2023                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                        | 国際調査報告の発送日<br>23.05.2023                                              |           |              |             |              |             |              |             |              |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                        | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>千葉 久博 5H 3991<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3531 |           |              |             |              |             |              |             |              |

国際調査報告  
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/012482

| 引用文献 |             |    | 公表日        | パテントファミリー文献                                                                          | 公表日 |
|------|-------------|----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| JP   | 2022-84417  | A  | 07.06.2022 | US 2022/0164767 A1<br>段落[0065]-[0066], 図6<br>CN 114549109 A<br>AU 2021229176 A1      |     |
| JP   | 2021-196885 | A  | 27.12.2021 | US 2023/0112215 A1<br>段落[0050]-[0062], 図3-4<br>EP 4167170 A1<br>WO 2021/256090 A1 A1 |     |
| JP   | 2016-71782  | A  | 09.05.2016 | (ファミリーなし)                                                                            |     |
| WO   | 2022/024364 | A1 | 03.02.2022 | (ファミリーなし)                                                                            |     |